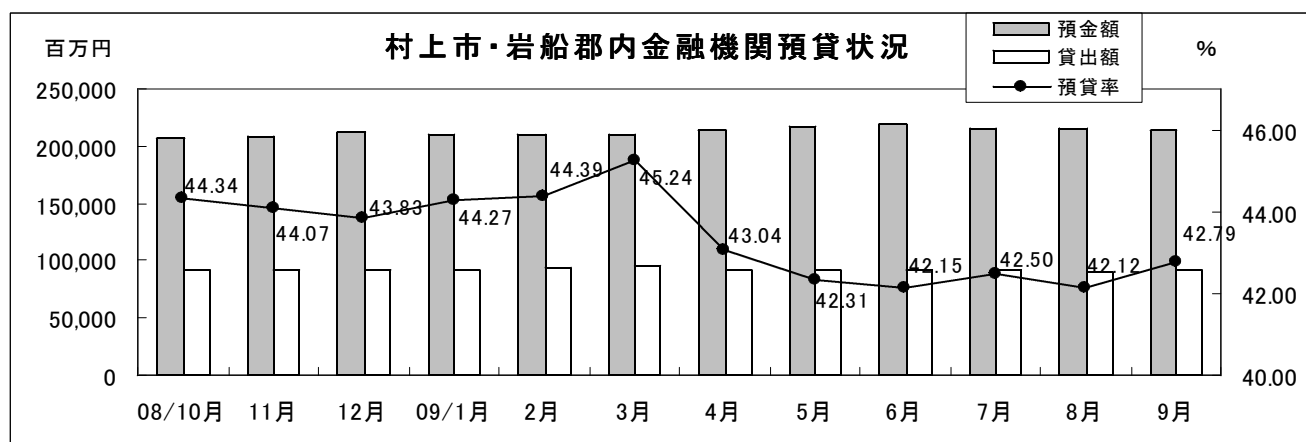
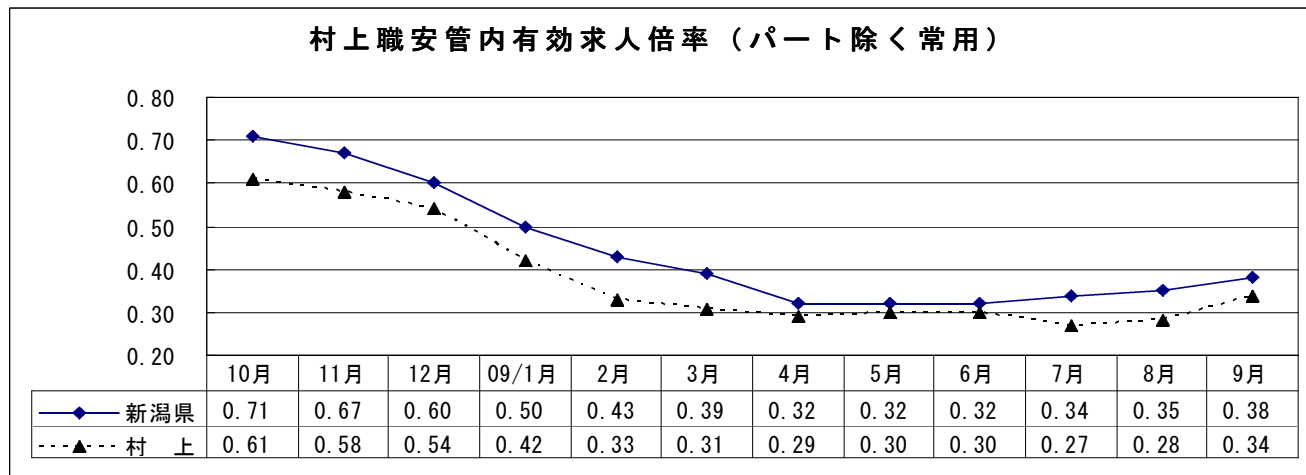
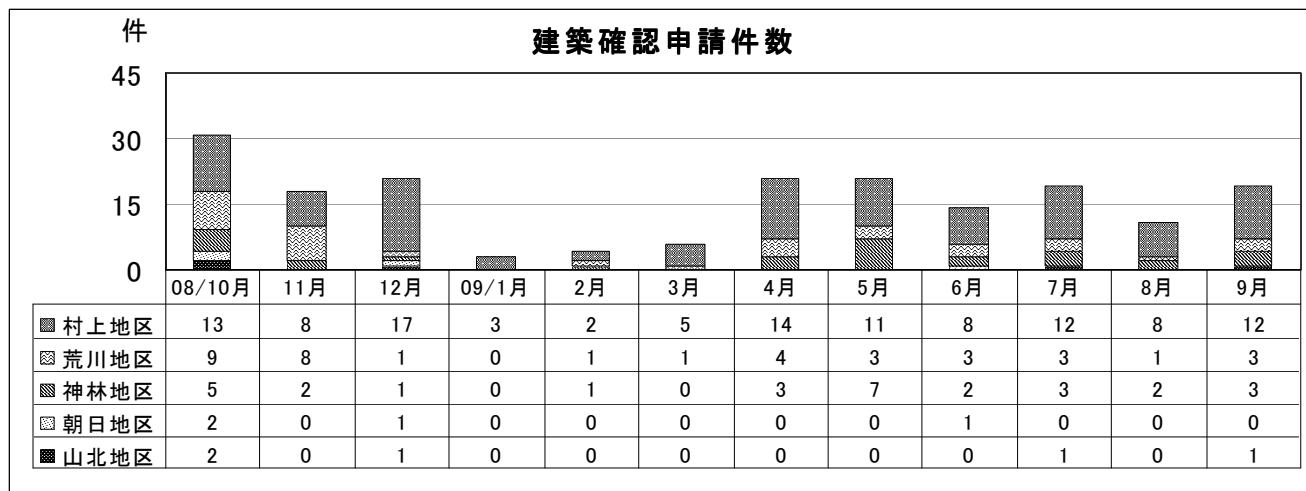
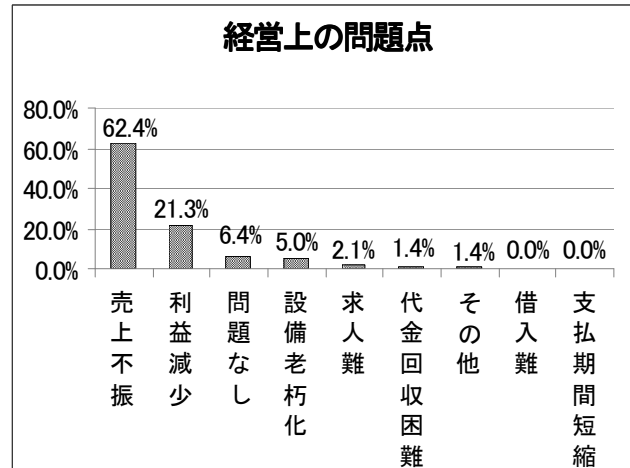
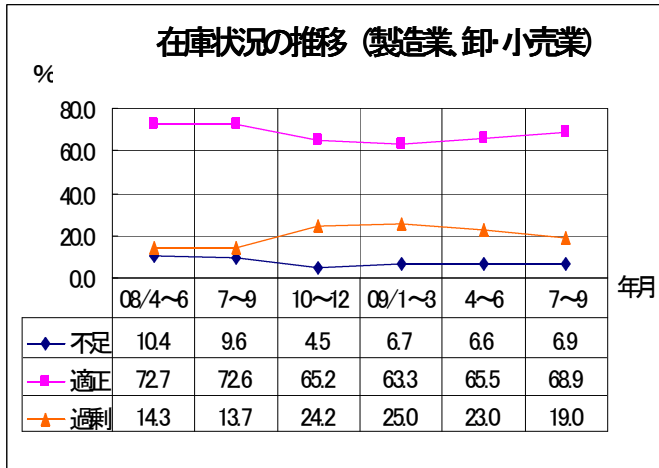


# 村上市景況調査報告

平成21年7～9月期の実績と平成21年10～12月期の見通し

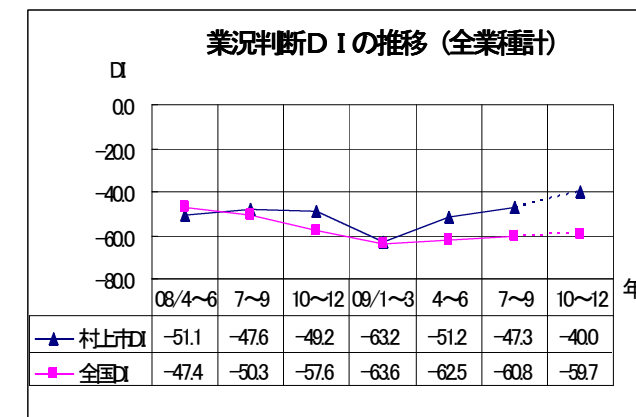


調査時期：2009年9月中旬～2009年10月上旬  
 調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 141社 (回収率70.5%)  
 [業種別内訳] 卸売・小売業64社、建設業41社、製造業28社、飲食店・宿泊業20社、サービス業47社  
 [地区別内訳] 村上地区103社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区20社、山北地区23社  
 実施機関：村上市産業観光部商工観光課  
 村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会  
 分析機関：村上商工会議所  
 全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】(2009.7～9実績、2009.10～12見通し)  
 日本政策金融公庫 総合研究所

D I = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合 (売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。)

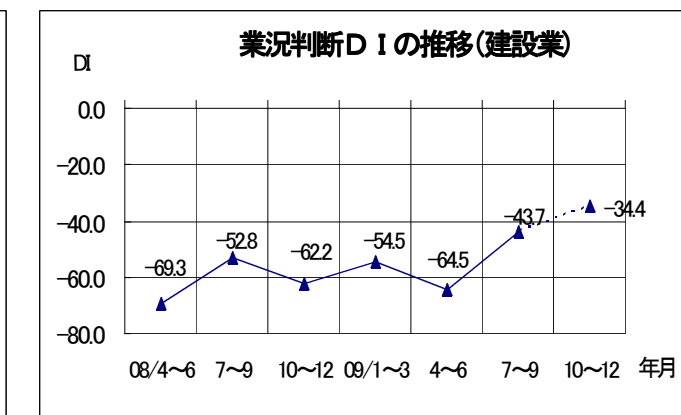
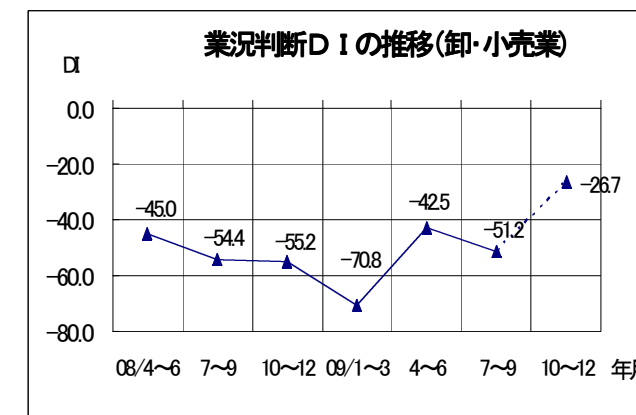
## 『市内の景況は持ち直しの動きもみられるが、いまだ低迷している』

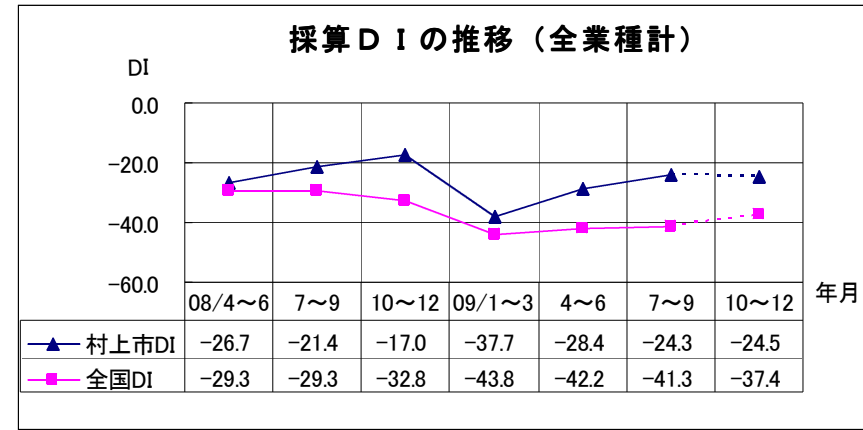
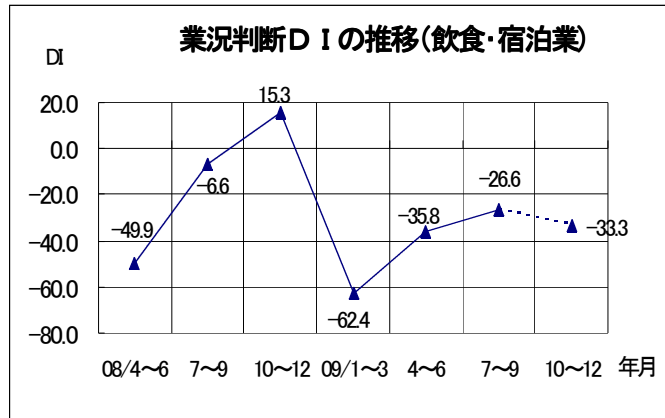
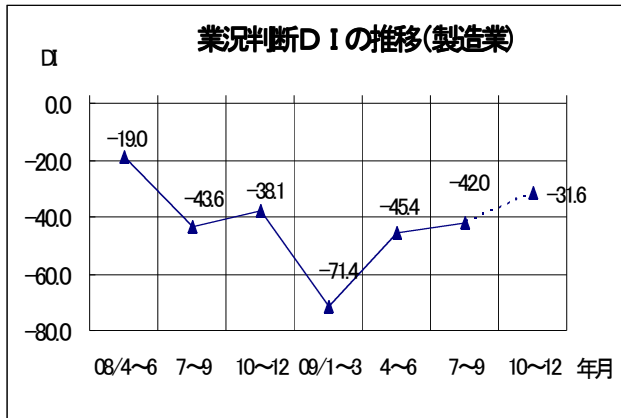
### ■村上市の業況



今期(7～9月期)の業況判断D I(全業種計)は、前期(4～6月期)に比べて3.9ポイント上昇し、▲47.3となった。上昇は2期連続であり、来期(7～9月期)は7.3ポイント上昇し▲40.0となる見通しである。市内の景況は持ち直しの動きもみられるが、水準は依然低くいまだ低迷している。

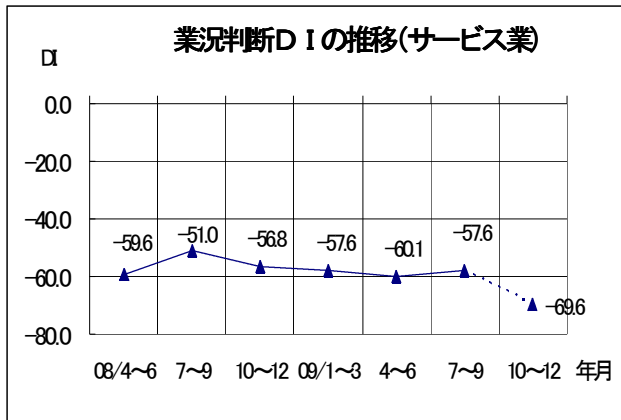
全国D Iは前期比1.7ポイント上昇の▲60.8で、当市より13.5ポイント下回っている。来期については、1.1ポイント上昇し、▲59.7となる見通しであるが、当市との差はますます開く模様である。





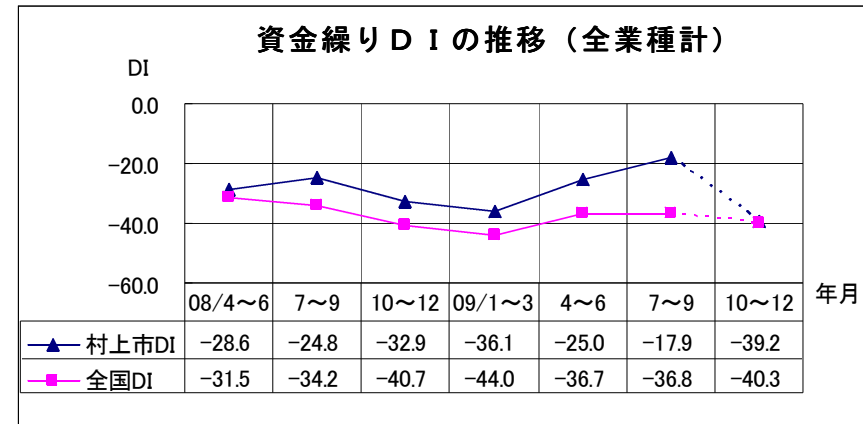
今期の採算DI(全業種計)は、前期より4.1ポイント上昇し、▲24.3となった。  
 全国DIは前期より0.9ポイント上昇の▲41.3で、当市より17.0ポイント下回っている。

来期については、0.2ポイント低下し▲24.5となる見通しであるが、全国DIは3.9ポイント上昇する見込みである。



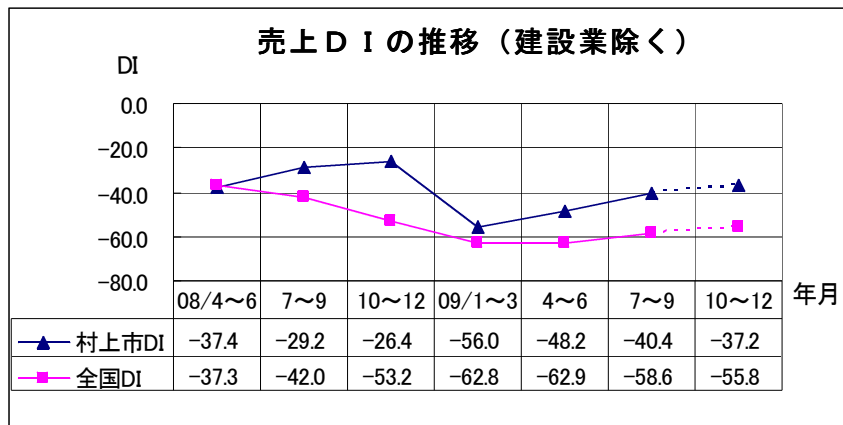
今期の業種別業況判断DIは、卸・小売業で低下した以外は全ての業種で上昇した。特に建設業が受注増加により20.8ポイントと大きく上昇した。卸・小売業のDIが低下した要因は、大型店出店による価格競争、景気低迷による消費減退などが考えられる。

来期について見てみると、卸・小売業、建設業、製造業で上昇し、飲食・宿泊業、サービス業で低下する見通しである。ただ、卸・小売業、建設業、製造業、飲食・宿泊業の水準は概ね▲30前後であるのに対し、サービス業だけが約▲70と極めて低い水準を見込んでいる。



今期の資金繰りDI(全業種計)は、7.1ポイント上昇し、▲17.9となった。  
 全国DIは前期より0.1ポイント低下の▲36.8で、当市より18.9ポイント下回っている。

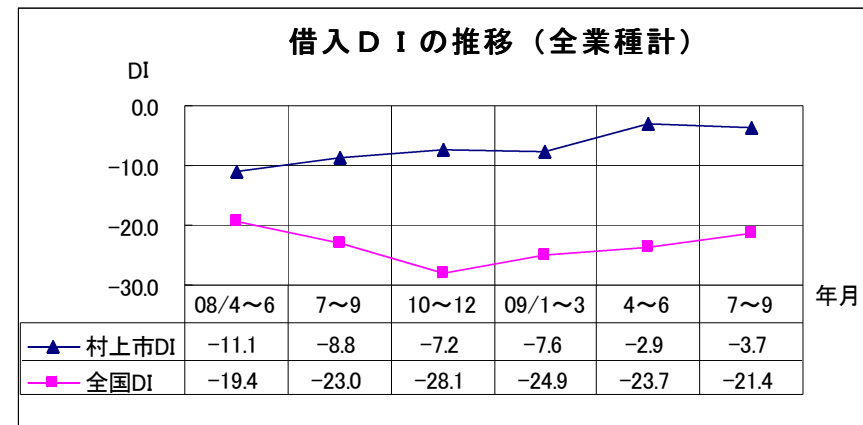
しかし来期については、21.3ポイント大幅低下の▲39.2となる見通しで、調査開始以来、過去最低の水準となる模様。全国DIとの差もなくなり同水準となる見込みである。



今期の売上DI(建設業除く)は、前期より7.8ポイント上昇し▲40.4となった。上昇は2期連続である。

全国DIは前期より4.3ポイント上昇し▲58.6となったが、当市より18.2ポイント下回っている。

来期については3.2ポイント上昇し、▲37.2となる見通しで、改善傾向がうかがえる。

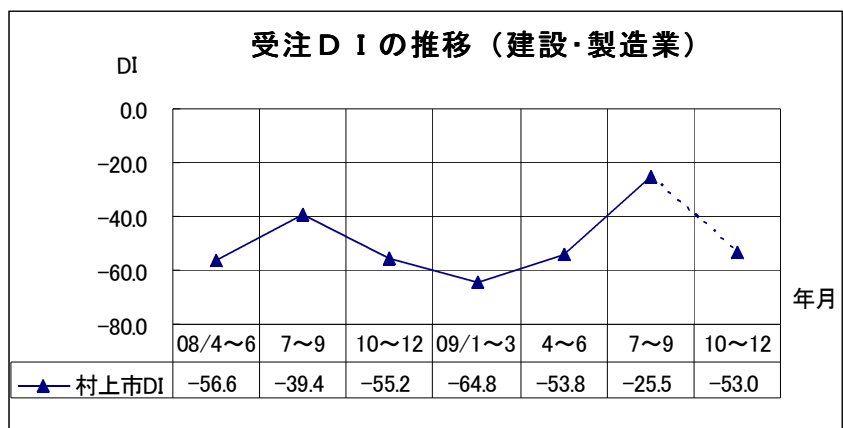


今期の借入DI(全業種計)は、0.8ポイント低下し、▲3.7となった。内訳は以下の通り。

「容易になった」  
 前期5.2%→今期4.4%

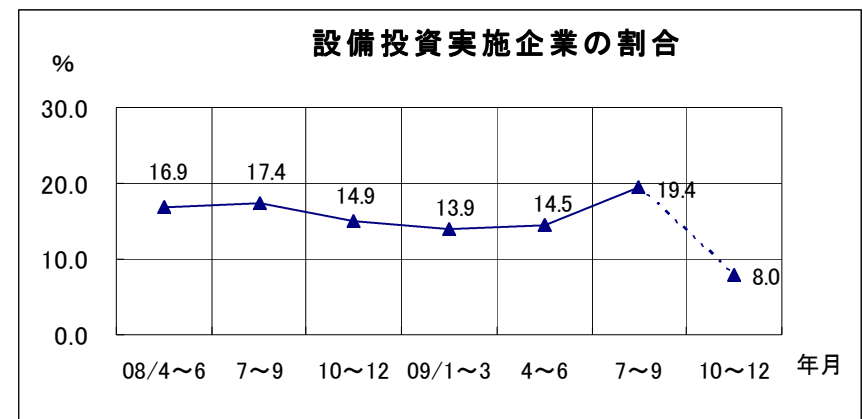
「変わらない」  
 前期40.0%→今期39.0%

「難しくなった」  
 前期8.1%→今期8.1%



今期の受注DI(建設・製造業)は、前期より28.3ポイント上昇し▲25.5となり、上昇率は調査開始以来、過去最高となった。

しかし、来期については、27.5ポイント急落し、▲53.0となる見通しである。



今期、設備投資した企業の割合は、4.9ポイント上昇し、19.4%となった。

来期に設備投資を予定している企業の割合は、11.4ポイント低下の8.0%となる見通しで、調査以来、過去最低の水準となる模様。